

## 統一的な基準による財務書類(平成28年度決算)について

### 【はじめに】

平成28年度決算における財務書類を作成しましたので、公表します。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、3ページを参照してください。)

国は、平成18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や、平成19年に「公会計の整備促進について」等を通知し、公会計改革及び資産・債務改革の取組みを推進してきました。

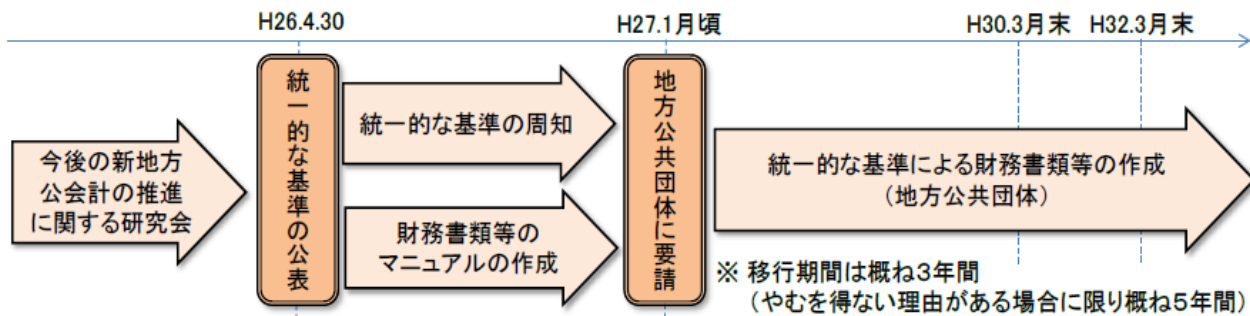
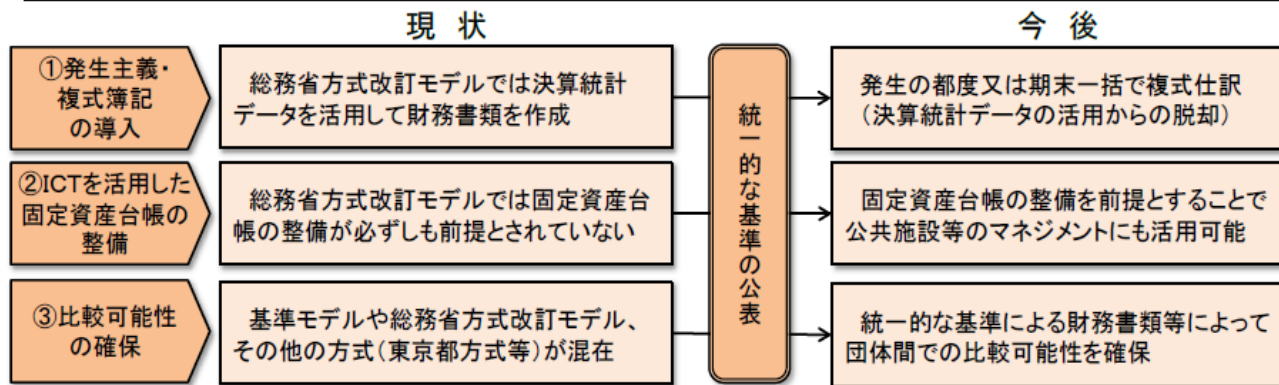
これまで本市では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準により財務諸表を作成してきました。

今般、平成27年1月23日に総務省により新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市においても平成27年度から固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成したものです。

## 今後の地方公会計の整備促進について

別紙2

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



※総務省平成26年5月23日公表資

# 総務省方式改訂モデルからの変更点

別紙1-2

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保安、教育等)から性質別(土地、建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国庫補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から、固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に(目的別分類は附属明細書で表示)
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

**【財務書類について】**

財務書類は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

**○貸借対照表**

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右がバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

**○行政コスト計算書**

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

**○純資産変動計算書**

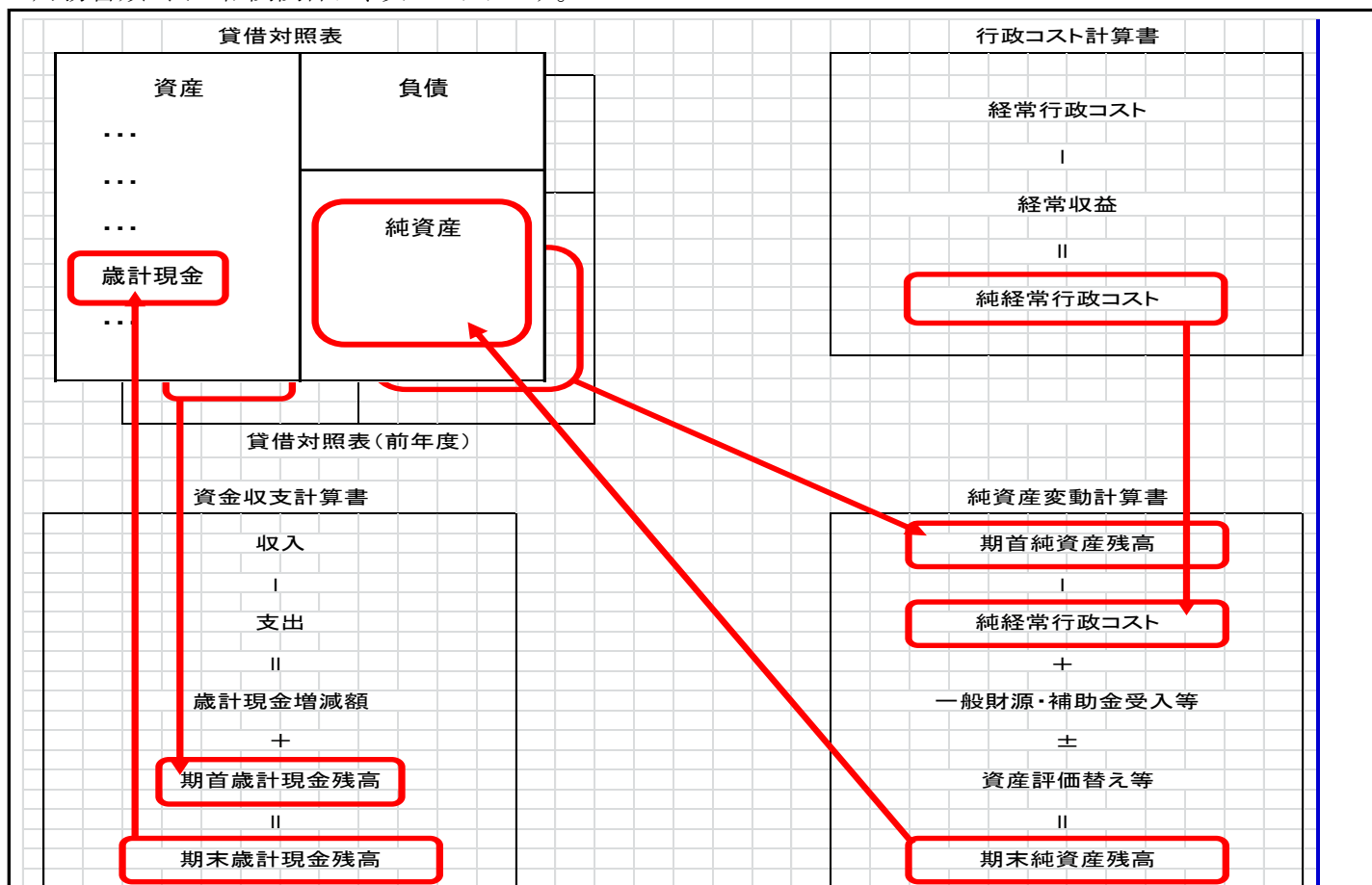
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

**○資金収支計算書**

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」)ごとに分けて表示した財務書類です。

**【財務書類の相関関係】**

財務書類4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

<連結会計>	<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		特別会計	・国民健康保険特別会計
			・後期高齢者医療特別会計
			・介護保険特別会計
		公営企業会計	・水道事業会計
			・公共下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		・白山石川医療企業団(比例連結)
			・白山野々市広域事務組合(比例連結)
			・石川県後期高齢者広域連合(比例連結)
			・石川県市町村職員退職手当組合(比例連結)
			・石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合(比例連結)
			・石川県市町村議会議員等公務災害補償組合(比例連結)
			・手取川水防事務組合(比例連結)
			・石川県市町村消防賞じゅつ金組合(比例連結)
地方公社・第三セクター等		・野々市市土地開発公社(全部連結)	
		・野々市市情報文化振興財団(全部連結)	

※本概要では、<一般会計等>、<全体会計>について説明します。

## 【財務書類を活用した分析】

以下では、財務書類を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりへ換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、平成29年3月31日現在の野々市市住民基本台帳人口：51,612人(男26,123人、女25,489人)を用いています。

<一般会計等>

### ○貸借対照表

(単位：千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	59,321,952	1,149	固定負債	19,739,788	382
有形固定資産	56,525,050	1,095	地方債等	17,862,846	346
無形固定資産	281,842	5	退職手当引当金	863,108	17
投資その他の資産	2,515,061	49	その他	1,013,834	20
投資及び出資金	99,125	2	流動負債	2,018,921	39
長期延滞債権	128,317	2	1年内償還予定地方債	1,564,306	30
長期貸付金	135,000	3	賞与等引当金	153,276	3
基金	2,170,070	42	その他	301,339	6
徴収不能引当金	-17,451	0	負債合計	21,758,709	422
流動資産	3,963,606	77	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	686,803	13	固定資産等形成分	62,509,337	1,211
未収金	90,139	2	余剰分(不足分)	-20,982,488	-407
棚卸資産	0	0	他団体出資等分	0	0
基金	3,187,385	62	純資産合計	41,526,849	805
徴収不能引当金	-721	0	負債及び純資産合計	63,285,558	1,226
資産合計	63,285,558	1,226			

野々市市人口	51,612
男	26,123
女	25,489

#### (1) 資産の状況

一般会計等での本市の保有する資産は、633億円となっており、市民1人当たりの資産は123万円となっています。そのうち、89.3%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ43.4%、教育39.9%、総務9.2%、福祉4.9%の順に保有しております。

#### (2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、218億円となっており、市民一人当たりへ換算すると42万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が89.3%と大きな割合を占めており、市民一人当たりへ換算すると38万円となります。なお、194億2,715万円の地方債残高のうち105億3,103万円は、その返済額の全てに対して普通交付税の手当てがされる有利な地方債となっています。

#### (3) 純資産の状況

純資産は、415億円、市民1人当たり81万円となっています。

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	15,236,220	295	
業務費用	7,041,630	136	
人件費	2,242,100	43	14.7%
物件費等	4,615,755	89	30.3%
その他の業務費用	183,775	4	1.2%
移転費用	8,194,590	159	
補助金等	3,933,223	76	25.8%
社会保障給付	3,098,591	60	20.4%
その他	1,162,776	23	7.6%
経常収益	366,303	7	
使用料及び手数料	88,737	2	
その他	277,566	5	
純経常行政コスト	14,869,917	288	
臨時損失	105,170	2	
資産除売却損他	105,170	2	
臨時利益	13,831	0	
資産売却益	13,831	0	
純行政コスト	14,961,256	290	

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	40,809,676	61,687,035	-20,877,359	
純行政コスト(△)	-14,961,256		-14,961,256	
財源	15,564,085		15,564,085	
税収等	10,986,327		10,986,327	213
国県等補助金	4,577,758		4,577,758	89
本年度差額	602,829		602,829	
固定資産等の変動(内部変動)		707,958	-707,958	
有形固定資産等の増加		2,303,257	-2,303,257	
有形固定資産等の減少		-1,595,924	1,595,924	
貸付金・基金等の増加		292,220	-292,220	
貸付金・基金等の減少		-291,596	291,596	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	114,345	114,345		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	717,174	822,302	-105,129	
本年度末純資産残高	41,526,849	62,509,337	-20,982,488	

野々市市人口	51,612
男	26,123
女	25,489

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の行政コスト(経常費用)は152億3,622万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は3億6,630万円となり、行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは148億6,992万円となりました。また、純経常行政コストから統一的な基準による地方公会計制度から計上した臨時損失等を差し引いた純行政コストは149億6,126万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、行政コストが29万5千円、経常収益が7千円、純経常行政コストが28万8千円になります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が14.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が30.3%、補助金支出などの「移転支的コスト」が53.8%となっています。

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	13,699,241	265
業務収入	15,004,985	291
業務活動収支	1,305,744	25
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,593,115	50
投資活動収入	1,354,729	26
投資活動収支	-1,238,387	-24
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,675,868	32
財務活動収入	1,686,373	33
財務活動収支	10,505	0
本年度資金収支額	77,862	2
前年度末資金残高	424,261	8
本年度末資金残高	502,123	10
前年度末歳計外現金残高	173,456	3
本年度歳計外現金増減額	11,223	
本年度末歳計外現金残高	184,680	4
本年度末現金預金残高	686,803	13
	野々市市人口	51,612
	男	26,123
	女	25,489

資金収支計算書において、業務活動収支額は13億574万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は12億3,839万円の赤字となりました。

また、財務活動収支は1,050万円の黒字となり、この結果、当期収支差額は7,786万円の黒字となり、本年度末資金残高は5億212万円(歳計外現金は含まず)となりました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	92,587,790	1,794	固定負債	44,692,487	866
有形固定資産	86,900,245	1,684	地方債等	31,690,162	614
無形固定資産	2,590,611	50	退職手当引当金	863,108	17
投資その他の資産	3,096,934	60	その他	12,139,217	235
投資及び出資金	102,125	2	流動負債	3,143,073	61
長期延滞債権	367,693	7	1年内償還予定地方債	2,501,311	48
長期貸付金	135,000	3	賞与等引当金	163,075	3
基金	2,538,096	49	その他	478,687	9
徴収不能引当金	-45,979	-1	負債合計	47,835,560	927
流動資産	5,903,337	114	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	2,499,451	48	固定資産等形成分	95,775,175	1,856
未収金	242,116	5	余剰分(不足分)	-45,119,608	-874
棚卸資産	0	0	他団体出資等分	0	0
基金	3,187,385	62	純資産合計	50,655,567	981
徴収不能引当金	-29,715	-1			
資産合計	98,491,128	1,908	負債及び純資産合計	98,491,128	1,908

野々市市人口	51,612
男	26,123
女	25,489

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、985億円となっており、市民1人当たりの資産は191万円となっています。そのうち、88.2%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、478億円となっており、市民一人当たりに換算すると93万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が71.5%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると66万円となります。なお、341億9147万円の地方債残高のうち184億8,819万円は、その返済額の全てに対して普通交付税の手当てがされる有利な地方債となっています。

(3)純資産の状況

純資産は、507億円、市民1人当たり98万円となっています。



## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	23,963,239	464	
業務費用	8,979,485	174	
人件費	2,383,487	46	10.0%
物件費等	5,991,212	116	25.0%
その他の業務費用	604,785	12	2.5%
移転費用	14,983,754	290	
補助金等	11,824,223	229	49.3%
社会保障給付	3,100,761	60	12.9%
その他	58,770	1	0.3%
経常収益	2,136,355	41	
使用料及び手数料	1,464,130	28	
その他	672,224	13	
純経常行政コスト	21,826,884	423	
臨時損失	106,538	2	
資産除売却損等	106,538	2	
臨時利益	24,041	0	
資産売却益等	24,041	0	
純行政コスト	21,909,381	425	

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	49,603,815	95,196,031	-45,592,216	
純行政コスト(△)	-21,909,381		-22,104,366	
財源	22,846,789		22,846,789	
税収等	16,237,687		16,237,687	315
国県等補助金	6,609,103		6,609,103	128
本年度差額	937,408		937,408	
固定資産等の変動(内部変動)		464,799	464,799	
有形固定資産等の増加		3,040,252	-3,040,252	
有形固定資産等の減少		-2,634,021	2,634,021	
貸付金・基金等の増加		397,699	-397,699	
貸付金・基金等の減少		-339,130	339,130	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	114,345	114,345		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,051,753	579,144	472,609	
本年度末純資産残高	50,655,567	95,775,175	-45,119,608	

野々市市人口	51,612
男	26,123
女	25,489

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の行政コスト(経常費用)は239億6,324万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は21億3,635万円となり、行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは218億2,688万円となりました。純経常行政コストから統一的な基準による地方公会計制度から計上した臨時損失等を差し引いた純行政コストは219億938万円となりました。

これらを市民一人当たりへ換算すると、行政コストが46万4千円、経常収益が4万1千円、純経常行政コストが42万3千円になります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が10.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が25.0%、補助金支出などの「移転支的コスト」が62.5%となっています。

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	21,545,061	417
業務収入	24,125,375	467
業務活動収支	2,580,314	50
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,430,165	66
投資活動収入	1,509,558	29
投資活動収支	-1,920,607	-37
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,580,957	50
財務活動収入	2,267,473	44
財務活動収支	-313,484	-6
本年度資金収支額	346,223	7
前年度末資金残高	1,968,548	38
本年度末資金残高	2,314,772	45
前年度末歳計外現金残高	173,456	3
本年度歳計外現金増減額	11,223	
本年度末歳計外現金残高	184,680	4
本年度末現金預金残高	2,499,451	48

野々市市人口	51,612
男	26,123
女	25,489

資金収支計算書において、業務活動収支額は25億8,031万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は19億2,061万円の赤字となりました。

また、財務活動収支は3億1,348万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は3億4,622万円の黒字となり、本年度末資金残高は23億1,477万円(歳計外現金は含まず)となりました。